

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	21,631,748	23,982,689	89,364,646
経常利益(千円)	1,246,154	1,047,209	4,593,983
四半期(当期)純利益(千円)	531,817	586,740	2,240,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	532,395	589,187	2,245,615
純資産額(千円)	13,218,941	15,297,188	14,932,160
総資産額(千円)	23,639,684	26,648,682	27,978,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.95	41.87	159.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.95	-	159.91
自己資本比率(%)	55.9	57.3	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社全額出資によりDブレッド株式会社を設立したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

その結果、当社グループは当社、連結子会社4社(平成23年8月31日現在)により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による商品供給の停滞と原子力発電所問題の影響による電力供給不足により企業の生産活動が深刻な影響を受けたことなどにより景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢の改善が見られないことなどによる個人消費の低迷と東日本大震災の直接的・間接的な影響による不安定な商品供給状況により、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店としてディオ庭瀬店（岡山市北区）、ディオ熊野店（広島県安芸郡熊野町）、ラ・ムー泉南北野店（大阪府泉南市）の3店舗を出店いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239億8千2百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は10億4千7百万円（前年同期比16.0%減）、四半期純利益は5億8千6百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は99億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（82億2千7百万円から60億4千万円へ21億8千7百万円減少）によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、166億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（113億3千3百万円から120億6千6百万円へ7億3千2百万円増加）及び投資その他の資産の増加（44億8千8百万円から45億3千7百万円へ4千8百万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、88億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（61億8千6百万円から58億7千6百万円へ3億9百万円の減少）と未払法人税等の減少（12億7千5百万円から2億5千8百万円へ10億1千7百万円減少）によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、25億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済により減少（2億円減少）した一方、資産除去債務が増加（5千4百万円増加）とその他が増加（1億4千7百万円増加）したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、152億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（119億6千7百万円から123億3千万円へ3億6千2百万円増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,800	140,088	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,088	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(注) 当第1四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、388,965株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227,551	6,040,006
受取手形及び売掛金	59,472	40,431
商品及び製品	2,131,167	2,416,675
原材料及び貯蔵品	49,182	42,858
その他	1,638,334	1,440,141
貸倒引当金	5,853	6,771
流動資産合計	12,099,855	9,973,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,814,206	8,372,060
土地	1,964,800	1,965,813
その他(純額)	1,554,965	1,728,982
有形固定資産合計	11,333,972	12,066,856
無形固定資産	56,039	71,152
投資その他の資産		
建設協力金	1,279,806	1,250,100
差入保証金	1,629,976	1,638,637
その他	1,579,111	1,648,603
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,488,885	4,537,331
固定資産合計	15,878,897	16,675,339
資産合計	27,978,752	26,648,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186,520	5,876,810
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	1,275,559	258,213
賞与引当金	181,662	100,370
その他	2,089,007	1,799,794
流動負債合計	10,532,749	8,835,188
固定負債		
長期借入金	200,000	-
資産除去債務	808,590	863,104
その他	1,505,252	1,653,200
固定負債合計	2,513,842	2,516,305
負債合計	13,046,591	11,351,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,967,428	12,330,008
自己株式	311,655	311,655
株主資本合計	14,913,631	15,276,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	1,127
その他の包括利益累計額合計	751	1,127
少数株主持分	17,777	19,849
純資産合計	14,932,160	15,297,188
負債純資産合計	27,978,752	26,648,682

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	21,631,748	23,982,689
売上原価	16,734,241	18,681,590
売上総利益	4,897,507	5,301,099
販売費及び一般管理費	3,650,150	4,250,283
営業利益	1,247,356	1,050,815
営業外収益		
受取利息	9,822	6,096
受取配当金	320	311
違約金収入	-	4,783
その他	2,223	1,080
営業外収益合計	12,367	12,271
営業外費用		
支払利息	13,313	13,774
その他	256	2,102
営業外費用合計	13,569	15,877
経常利益	1,246,154	1,047,209
特別損失		
固定資産除却損	414	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	-
特別損失合計	259,885	-
税金等調整前四半期純利益	986,268	1,047,209
法人税、住民税及び事業税	368,824	247,009
法人税等調整額	83,986	211,387
法人税等合計	452,810	458,396
少数株主損益調整前四半期純利益	533,457	588,812
少数株主利益	1,639	2,072
四半期純利益	531,817	586,740

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	533,457	588,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,061	375
その他の包括利益合計	1,061	375
四半期包括利益	532,395	589,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,756	587,115
少数株主に係る四半期包括利益	1,639	2,072

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDブレッド(株)を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	264,380千円	372,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円95銭	41円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	531,817	586,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	531,817	586,740
普通株式の期中平均株式数(株)	14,010,042	14,010,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円95銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	520	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。